山梨県総合計画の改定　～ 県民が豊かさと幸せを実感、未来をかえる山梨 ～

変わる社会編

1. 新型コロナで何が変わった？

○新型コロナウイルス感染症は、社会生活に甚大な影響
- ・医療提供体制のひっ迫
- ・通勤・通学の制限
- ・感染者等への差別　など

○ソーシャルディスタンスやマスクの着用など新しい生活様式が定着

○テレワークや遠隔授業などデジタル化が急速に進展

○総合計画を策定した時期（2019年12月）と現在とでは、社会スタイルや経済活動、個人の価値観などが大きく変わった

2. 世界は、日本は、どう変わる？

○サプライチェーンの多元化・強靭化

○デジタルトランスフォーメーション（DX）を促進

○生産拠点や調達先の国内回帰を含む多様化の動き

○オンライン会議や遠隔授業など新たな日常における情報通信の活用

○電子決済の利用など日常生活におけるデジタル化を推進

○第5世代移動通信システム（5G）の利活用や普及促進

○個人、コミュニティ、行政のあり方が変化

○テレワークや時差出勤など新たな働き方を推進

○医療や介護分野におけるオンライン化を加速化

○気候変動の進行に伴う気温の変化等による未知の感染症の発生を想定

○感染症にも対応した地域公共交通サービスの持続可能性の確保

○二者択一ではない大都市圏と地方圏の関係を構築

3. 意識は、どう変わった、変わる？

（１）「豊かさ」について

日常生活及び社会活動は、感染症対策を基軸として変更・修正
これまでの日常が非日常に、新しい日常の定着が促進
生活スタイルが変わり、これまでの豊かさに対する考え方が変化

《内閣府の調査結果》
①テレワーク経験者は感染症拡大前に比べて、仕事よりも生活を重視。
②家族の重要性をより意識。
③地方移住への関心が高い。

- ・テレワークが拡大する中で時間的ゆとりや快適な居住環境は、豊かさにつながる
- ・今後、心身の健康は感染症の影響により年代を問わず、豊かさにつながる
- ・人と直接会うことや自由に行動できることなどこれまでの日常に対する行動が再認識
- ・好きな場所で働き生活することができ、感染者等を差別することなく社会全体で受け入れることも豊かな社会生活を送る上で重要

豊かさの再認識

（２）「豊かさ」のイメージ

○心身の健康
○快適な居住環境
○恵まれた人間関係
○時間的なゆとり
○収入や財産が多いこと
○恵まれた自然

これからは更に、

県民、事業者、コミュニティ、行政が地域の課題を共有する中で信頼関係を構築し、安全で安心して暮らすことができること

信頼　**安全**　**安心**

山梨県総合計画の改定　～ 県民が豊かさと幸せを実感、未来をかえる山梨 ～

かえる山梨編

今後の山梨の将来像に「感染症に対して強靭な社会」の考え方を加え、この社会の実現に向けた県の考え方や対策を追加

改定の基本姿勢

- 社会のニーズに合わせて、**単に変わるのではなく、意志を持って、**県民の皆様とのパートナーシップにより、日常生活や社会活動を**“かえる”**。
- 前例やこれまでの制約にとらわれず、**全ては県民の豊かさのため、聖域なく、あらゆる取組**を実行する。

改定の基本方針

- 本県の目指すべき姿**『県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし』は不変。**
- 誰一人取り残すことなく、**他者の状況等を理解し認め、安全・安心な県民生活と経済の両立**を目指す。

未知なる感染症への対応も想定

加速した波に乗り“かえる”

- 国内企業の分散配置
- テレワークやオンライン教育
- これまでの日常に対する再認識
- 個人、コミュニティ、行政のあり方が変化

互いを理解し認め、生活と経済を両立

- 感染症がまん延した場合であっても他者の状況や行動を理解し認め、信頼・安全・安心による社会を実現
- 個人の孤立を防ぎ、快適なコミュニティを形成

持続可能な社会

- 「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現
  ⇒　ＳＤＧｓを推進

独創性を発揮し、日本のトップランナーとなり、山梨から日本を世界を“かえる” → **選ばれる山梨へ**

戦略の内容拡充

戦略①　産業の振興による県内経済の活性化
- ○　デジタルトランスフォーメーションの推進　など

戦略②　次代を担う人材の育成・確保
- ○　時間や距離の制限を受けることない教育環境の推進　など

戦略③　誰もが生涯を通じて活躍できる環境の整備
- ○　互いを理解し認め社会全体で受け入れること　など

戦略④　安全で安心して暮らすための保健・医療・福祉の充実と持続可能な社会への転換
- ○　感染症対策の情報発信や未知の感染症への備え　など

戦略⑤　産業や生活の基盤づくり
- ○　ワーケーションなど複数拠点で生活できるまちづくりの推進　など